

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第210期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 尻家 正博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5421

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート部門長 伊丹 秀典

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号 KDX江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881

【事務連絡者氏名】 東京支社長 鈴木 範久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
シキボウ株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号 KDX江戸橋ビル)
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第209期 第3四半期 連結累計期間	第210期 第3四半期 連結累計期間	第209期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	26,676	28,447	35,670
経常利益 (百万円)	792	779	1,038
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1	1,285	49
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	197	1,659	350
純資産額 (百万円)	31,620	33,011	31,808
総資産額 (百万円)	82,045	83,139	81,596
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.13	110.89	4.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	39.7	39.0

回次	第209期 第3四半期 連結会計期間	第210期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円)	35.37	44.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

株式会社マーメイドスポーツは全株式を売却したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は284億47百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は8億48百万円（同21.2%減）、経常利益は7億79百万円（同1.6%減）となりました。また、特別損益として、2021年9月8日に当社の海外連結子会社である㈱マーメイドテキスタイルイングストリーインドネシアにおいて発生した火災による損害に対する保険金及び投資有価証券の売却益を特別利益に計上し、連結子会社であった㈱マーメイドスポーツの株式譲渡損失を特別損失に計上いたしました。さらに、前記の内容等による当年度の税金費用の減少及び繰延税金資産を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億85百万円（前年同期は1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(繊維セグメント)

繊維セグメントにおいては、エネルギー価格の高騰が製造原価を押し上げ、収益に多大な影響を与える結果となりました。

原系販売事業は、堅調に推移しておりましたが、ベトナム等アセアン地域における市場価格が下落傾向となり、苦戦いたしました。

輸出衣料事業は、中東民族衣装用生地販売は好調に推移いたしました。

ユニフォーム事業は、急激な円安とエネルギー価格の高騰が影響し、利益を圧迫いたしました。

ニット製品事業は、売上高は増加いたしましたが、輸入コストの上昇や急激な円安が影響し、利益を圧迫いたしました。

生活資材事業は、リビング分野においては中国の都市封鎖による影響が継続し、価格改定を進めてはいるものの、減収となりました。リネンサプライ分野は価格改定を進めたことにより、増収となりました。

メディカル分野では、悪臭を良い香りに変える臭気対策剤「デオマジック®」の売上高は前年同期並みとなりました。量販店向け「フルテクト®マスク」は堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は149億65百万円（前年同期比7.1%増）となり、営業損失は5億48百万円（前年同期は3億27百万円の営業損失）となりました。

(産業材セグメント)

産業資材部門では、ドライヤーカンバス事業は、主要顧客である国内製紙会社の洋紙生産に回復は見られず、また設備改造物件が減少したことからカンバス需要も低調に推移し、減収となりました。フィルタークロス事業は、底堅い官公需の受注に加えて、国内製造業各社の設備投資の状況が改善したことにより、受注状況は堅調に推移したものの、第4四半期以降の出荷予定が多く、減収となりました。空気清浄機器分野では、工作機械向け大口機器受注により増収となりました。

機能材料部門では、化成品事業は中国向けの化学品の需要が第3四半期に入り急速に減少し、減収となりました。一方、食品用途の増粘多糖類等は堅調に推移したため、化成品事業全体では増収となりましたが、原材料及びエネルギー価格の高騰によるコスト上昇が、利益を圧迫いたしました。複合材料事業は、電力分野の複合材料部材が低調に推移いたしましたが、航空機用途向け部品の需要は回復基調にあり、全体では増収となりました。

以上の結果、産業材セグメント全体としての売上高は94億17百万円（前年同期比6.0%増）となり、営業利益は4億8百万円（同17.9%減）となりました。

(不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。物流事業は顧客の入出荷量が伸びず、若干苦戦したものの、リネン

サプライ事業はコロナ禍からの回復により、順調に推移いたしました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は45億24百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は15億13百万円（同8.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は831億39百万円となり、前年度末に比べ15億43百万円の増加となりました。これは主に、連結子会社の株式譲渡等により有形固定資産が減少したものの、売上債権、棚卸資産、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

負債は、501億28百万円となり、前年度末に比べ3億41百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等、未払消費税等が減少したものの、仕入債務、有利子負債が増加したことによるものであります。

純資産は、330億11百万円となり、前年度末に比べ12億2百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金、為替変動に伴う為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.7ポイント増加し、39.7%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億85百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当第3四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

連結子会社の株式譲渡契約

(1) 株式譲渡契約の概要

当社は、2022年11月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マーメイドスポーツの全株式を、株式会社バンリユーゴルフに譲渡することを決議し、2022年12月15日に株式譲渡が完了いたしました。

(2) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	株式会社マーメイドスポーツ
事業内容	ゴルフ場経営
セグメントの名称	不動産・サービス

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,810,829	11,810,829	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	11,810,829	11,810,829		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		11,810,829		11,336		977

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,605,600	116,056	
単元未満株式	普通株式 93,029		
発行済株式総数	11,810,829		
総株主の議決権		116,056	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が74株、株式会社証券保管振替機構名義の株式が28株、株式報酬制度（役員向け株式給付信託）に関する株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式が38株含まれております。
- 2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,600株（議決権26個）、株式報酬制度（役員向け株式給付信託）に関する株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式が106,200株（議決権1,062個）含まれております。なお、当該議決権の数1,062個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目2-6	112,200		112,200	0.95
計		112,200		112,200	0.95

- (注) 株式報酬制度（役員向け株式給付信託）に関する株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式106,238株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

なお、執行役員の異動は次のとおりであります。

役名	担当	氏名	異動年月日
執行役員（新任）	繊維部門総括部長	石田 仁紀	2022年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,081	5,235
受取手形及び売掛金	6,946	2 7,104
電子記録債権	1,873	2 2,249
商品及び製品	4,857	5,966
仕掛品	1,703	1,878
原材料及び貯蔵品	1,806	1,943
その他	794	1,151
貸倒引当金	23	32
流動資産合計	23,039	25,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,893	45,314
減価償却累計額及び減損損失累計額	33,533	33,608
建物及び構築物(純額)	12,360	11,705
機械装置及び運搬具	26,603	27,909
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,802	25,738
機械装置及び運搬具(純額)	1,801	2,171
工具、器具及び備品	1,672	1,681
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,534	1,541
工具、器具及び備品(純額)	138	139
土地	39,859	38,488
リース資産	1,988	1,871
減価償却累計額	1,055	1,060
リース資産(純額)	933	810
建設仮勘定	424	413
有形固定資産合計	55,516	53,729
無形固定資産		
	285	328
投資その他の資産		
投資有価証券	868	926
繰延税金資産	1,527	2,238
その他	413	471
貸倒引当金	54	51
投資その他の資産合計	2,755	3,584
固定資産合計	58,557	57,641
資産合計	81,596	83,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,127	2 3,601
電子記録債務	682	2 1,145
短期借入金	7,863	8,673
1年内償還予定の社債	1,290	1,110
未払費用	509	526
未払法人税等	366	18
未払消費税等	439	77
賞与引当金	561	280
火災損失引当金	321	211
その他	1,414	1,400
流動負債合計	16,577	17,045
固定負債		
社債	3,260	2,750
長期借入金	11,623	12,049
リース債務	798	684
繰延税金負債	178	178
再評価に係る繰延税金負債	6,236	6,233
退職給付に係る負債	6,565	6,685
役員退職慰労引当金	62	52
修繕引当金	62	75
長期預り敷金保証金	4,145	4,145
その他	274	228
固定負債合計	33,209	33,083
負債合計	49,787	50,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	896	879
利益剰余金	7,957	8,781
自己株式	266	241
株主資本合計	19,923	20,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	177
繰延ヘッジ損益	5	54
土地再評価差額金	13,381	13,376
為替換算調整勘定	1,224	857
退職給付に係る調整累計額	420	404
その他の包括利益累計額合計	11,883	12,238
非支配株主持分	1	16
純資産合計	31,808	33,011
負債純資産合計	81,596	83,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	26,676	28,447
売上原価	21,667	23,502
売上総利益	5,008	4,945
販売費及び一般管理費	3,931	4,096
営業利益	1,076	848
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	19	23
為替差益	-	77
補助金収入	91	27
雑収入	64	62
営業外収益合計	181	194
営業外費用		
支払利息	171	160
新型コロナウイルス感染症による損失	77	20
株式交換関連費用	80	-
雑支出	134	81
営業外費用合計	464	263
経常利益	792	779
特別利益		
受取保険金	-	1 845
投資有価証券売却益	0	400
固定資産売却益	1	13
特別利益合計	1	1,259
特別損失		
子会社株式売却損	-	2 1,193
火災損失	627	3 91
災害損失	-	43
固定資産除却損	3	12
固定資産売却損	0	5
その他	10	-
特別損失合計	642	1,345
税金等調整前四半期純利益	152	693
法人税、住民税及び事業税	189	113
法人税等調整額	24	717
法人税等合計	164	604
四半期純利益又は四半期純損失()	12	1,297
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	13	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1	1,285

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	12	1,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	35
繰延ヘッジ損益	4	59
為替換算調整勘定	201	368
退職給付に係る調整額	7	16
その他の包括利益合計	209	361
四半期包括利益	197	1,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	1,644
非支配株主に係る四半期包括利益	12	14

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社マーメイドスポーツは全株式を売却したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(株式報酬制度(役員向け株式給付信託)の導入)

当社は、2016年6月29日開催の第203期定時株主総会決議に基づき、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び委任契約をしている執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、株式報酬制度「役員向け株式給付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員報酬に係る役員株式給付規程に従って、従来の金銭報酬の一部を株式に換えて各取締役等の役位に応じて当社株式を給付する株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度69百万円、64,782株、当第3四半期連結会計期間104百万円、106,238株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	11百万円	16百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	百万円	88百万円
電子記録債権	"	60 "
支払手形	"	32 "
電子記録債務	"	31 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

主に2021年9月8日に当社の海外連結子会社である(株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシアにおいて発生した火災による損害に対する保険金の受取額809百万円であります。

2 子会社株式売却損

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

連結子会社であった株式会社マーメイドスポーツの全株式を売却したことによるものであります。

3 火災損失

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

2021年9月8日に当社の海外連結子会社である(株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシアにおいて発生した火災による損害について、追加的に実施することが必要になった復旧費用91百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,357百万円	1,363百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	434	40.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	465	40.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,969	8,886	3,820	26,676	-	26,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	-	441	449	449	-
計	13,977	8,886	4,262	27,126	449	26,676
セグメント利益又は損失()	327	497	1,389	1,559	483	1,076

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 483百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,958	9,417	4,071	28,447	-	28,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	-	452	459	459	-
計	14,965	9,417	4,524	28,907	459	28,447
セグメント利益又は損失()	548	408	1,513	1,373	524	848

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 524百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、2022年11月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マーメイドスポーツ（以下、「マーメイドスポーツ」といいます。）の全株式を、株式会社バンリユーゴルフに譲渡することを決議し、2022年12月15日に株式譲渡が完了いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社バンリユーゴルフ

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：株式会社マーメイドスポーツ

事業の内容：ゴルフ場経営

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、新中核事業と位置づける複合材料事業及び化成品事業のうち、中期経営計画「ACTION 22 - 24」において、化成品事業について次のステージに成長させるための設備投資、さらに新中核事業に続く新たな成長の芽の育成と研究開発を強化するなど企業価値向上に向けた積極的投資を進めております。その一方で、事業管理指標にROICを導入し、資本効率を重視した既存事業の稼ぐ力の向上と事業ポートフォリオの見直しを進めております。

このような中、国内で多数のゴルフ場を運営されています株式会社バンリユーゴルフより、当社グループのゴルフ事業の譲渡について提案を受け、社内で検討を進め、独立した第三者機関による企業価値算定結果等を含め、取締役会で慎重に検討を行ってまいりました。その結果、いっそう中核事業に経営資源を集中させることが当社グループの企業価値向上に資するものであること、また、マーメイドスポーツでのゴルフ場事業は当社グループにおいてはノンコア事業であり、当該ゴルフ場のご利用者様に対してより魅力的なゴルフ場を提供し、当該会社が持続的成長を実現するためには、ゴルフ事業のマネジメント会社である株式会社バンリユーゴルフがベストオーナーであるとの判断から、株式譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

2022年12月15日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却損 1,193百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 84百万円

固定資産 1,574百万円

資産合計 1,659百万円

流動負債 183百万円

固定負債 32百万円

負債合計 215百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額の差額等を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

不動産・サービス

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 219百万円
営業損失 5百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	繊維	産業材	不動産・サービス	計
日本	11,339	8,192	1,866	21,397
アジア	1,419	653		2,072
その他の地域	1,210	40		1,251
顧客との契約から生じる収益	13,969	8,886	1,866	24,722
その他の収益(注)			1,953	1,953
外部顧客への売上高	13,969	8,886	3,820	26,676

(注) 「その他の収益」は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であり
ます。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	繊維	産業材	不動産・サービス	計
日本	13,035	8,487	2,113	23,636
アジア	1,725	884		2,610
その他の地域	197	45		242
顧客との契約から生じる収益	14,958	9,417	2,113	26,488
その他の収益(注)			1,958	1,958
外部顧客への売上高	14,958	9,417	4,071	28,447

(注) 「その他の収益」は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円13銭	110円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1	1,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1	1,285
普通株式の期中平均株式数(株)	11,155,356	11,589,028

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において99,656株(前第3四半期連結累計期間は69,851株)であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 上 眞 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 野 和 行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。